

第19期 事業報告書


平成12年3月1日～平成13年2月28日

株主の皆様へ

INSIDE of MYCAL CARD



マイカルカード 株式会社



私たちは金融・サービスの
リテイルにより、
お客様の豊かで快適な
暮らしづくりを応援します。

CONTENTS

株主の皆様へ.....	2
当期のマイカルカードのご報告.....	3
マイカルカードをよりご理解いただくために...	5
財務データから見たマイカルカード.....	7
貸借対照表.....	9
損益計算書 / 利益処分.....	10
キャッシュ・フロー計算書.....	11
株式インフォメーション.....	12
会社の概要 / 役員.....	13
全国に広がるネットワーク.....	14

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第19期営業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

平成13年3月27日、三洋信販株式会社による当社株式の公開買付けが発表され、当社は同日開催の取締役会におきまして本公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。本公開買付けが完了いたしました結果、三洋信販株式会社が当社の親会社となりましたことを併せてご報告申し上げます。

つきましては、今後三洋信販株式会社と「イコールパートナー」として新しい個人向け総合金融サービスの提供への取り組みを進めてまいります。一方、株式会社マイカルとは包括的業務提携契約を締結いたしますので、引き続きマイカルグループのクレジットカードとしての「MYCALカード」を発行し、さらなる会員の拡大とカードの利便性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年5月



取締役会長 西村 正和



代表取締役社長 高橋 孝

当期のマイカルカードのご報告 (平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連業界が活況を呈し、全体の設備投資の牽引役となって、本格的な景気の自律回復へ繋がるものと期待されました。しかしながら、期後半におきまして米国景気の減速やアジア向け輸出の後退をきっかけに、わが国の景気も急速に陰ってまいりました。さらに、金融機関の不良債権問題や株安の影響も無視できない等、ここに至りて景気の腰折れ懸念もでてまいりました。

当流通系クレジット業界におきましては、デフレ傾向を反映した個人消費の低迷にもかかわらず、カードの利用範囲の拡大等を背景にショッピング、キャッシングの取扱高は順調な伸びを示しました。一方、従来のような系列店舗を拠点としたカード会員拡大戦略が転換期を迎えつつあるとともに、多重債務による自己破産やカード犯罪は依然として増加傾向にあり、経営環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社はカード会員の拡大と会員の利便性向上に努めてまいりました。

カード会員の拡大におきましては、当期中に営業拠点として13店舗を新設し、カード募集の強化に努めるとともに、当社カード固有の優待が受けられるパートナーショップや当社のウェブサイト上でのカード申込み受付を開始しカード募集チャネルの多様化を図りました。

また、マイカルグループ外の提携カードとして社団法人日本動物病院福祉協会との「HABカード」、日本を代表するサッカーサポーター「ULTRA' NIPPON」との提携によるワールドカップ公式カード「マスターカード ウルトラニッポンカード」の発行を開始いたしました。

カードの利便性向上につきましては、お客様がご利用いただける加盟店の開発を推進いたしました結果、当期末における加盟店数は前期末に比べ4万7千店増加し、26万1千店となりました。また、他社CD・ATMネットワークの拡大にも注力し、当期中に7行の地方銀行等と提携いたしました。その結果、当期末の当社カードが利用可能なCD・ATM機は前期末に比べ2千台増加し約8万台となりました。

そのほか、マイカルカードのプラスワンカードとして海外でのお買い物米ドルで決済可能な「マイカルドルカード」の募集を開始し、お客様の多様化するニーズに対応いたしました。

これらの施策により、当期末における「MYCALカード」の総発行枚数は前期末に比べ56万枚増加し、709万枚となりました。

以上の結果、当期の営業収益は304億3千3百万円（前期比111.3%）、経常利益は91億7千6百万円（前期比125.5%）、当期利益は46億3千5百万円（前期比127.1%）を計上することができました。

部門別の状況

割賦購入あっせん部門につきましては、加盟店の増加によるマイカルグループ外の取扱いの拡大等により、その取扱高は1,460億3千6百万円（前期比114.4%）と高い伸びとなりました。

融資部門につきましては、自社CD機の増設及び他社CD・ATMネットワークの拡大の効果もあり、その取扱高は1,085億2千4百万円（前期比107.4%）、融資残高は915億6千3百万円（前期比107.6%）と順調に拡大いたしました。

また、融資代行部門の取扱高は837億3千3百万円（前期比99.5%）となりました。

設備投資の状況

当期中の設備投資の総額は21億5百万円で、その主な内訳は、ICカード関連のシステムの増強、債権管理の新システムの導入及び店舗の新設等であります。これらの所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

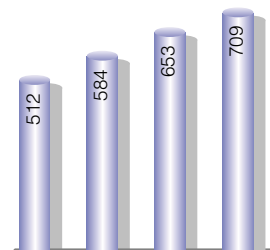
資金調達の状況

平成12年7月28日付にて第1回無担保普通社債50億円を発行いたしました。なお、その資金は割賦売掛債権の立替資金に充当いたしました。また、平成12年8月25日付にて当社役員に対して新株引受権を付与することを目的として第1回無担保新株引受権付社債1億9千6百万円を発行いたしております。

今後の見通しと対処すべき課題

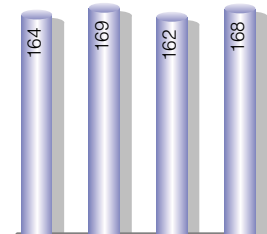
今後の見通しにつきましては、公共投資や住宅投資のマイナス成長が避けられず、また個人消費も力強さが期待できないことから自律回復にはなお相当の時間を要するものと思われまます。

カード会員数（単位：万人）



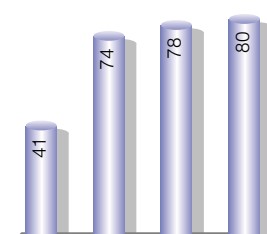
平成9年度 平成10年度 平成11年度 平成12年度
(第16期) (第17期) (第18期) (第19期)

店舗数（単位：店）



平成9年度 平成10年度 平成11年度 平成12年度
(第16期) (第17期) (第18期) (第19期)

CD台数（単位：千台）



平成9年度 平成10年度 平成11年度 平成12年度
(第16期) (第17期) (第18期) (第19期)

提携CDを含む

このような状況のもと、当社といたしましては経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、新たに執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、取締役会の経営戦略立案及び業務執行監視の機能強化並びに執行役員の責任体制と役割分担を明確化し、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。また、「マイカルICマスターカード」を核に業容の拡大に努めますとともに、業務の効率化の推進とあわせて強固な経営基盤を構築するため、以下の課題に取り組んでまいります。

カードビジネスの強化

引き続きカード会員の拡大と顧客利便性の向上に注力するとともに、外部提携先との提携ICカード発行推進、カード募集チャネルの拡大・強化、既存カードのICカードへの早期全面代替によるカード稼働率の向上及びマイカルグループ外加盟店での取扱高拡大等の課題に取り組んでまいります。

新体制の確立

3月より従来の6地域事業部と78店舗を7支店と67店舗に再編いたしました。併せて従来各地域事業部で行っておりました後方事務を集約し、機動的な営業展開と業務の効率化を図ってまいります。

新規事業の開発・展開

クレジット機能以外でのICカードの新たな業務分野を先行して開拓するとともに、インターネットでの電子決済への取り組みを進めてまいります。

与信リスク管理の強化

3月よりカード発行後の途上与信強化のため、審査部の途上管理担当の拡充を行うとともに、6月頃を目標にカード発行時の初期与信の強化と審査業務の効率化を目的として、審査センターを開設する予定であります。

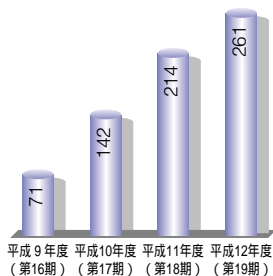
資金調達の多様化

社債、コマーシャルペーパー、債権の流動化等により直接金融比率の引き上げと調達手段の多様化を図り、より効率的で安定した資金導入に努めてまいります。

以上の施策により、クレジットカード業界のリーディングカンパニーを目指して邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

加盟店数（単位：千店）



マイカルカード ラインナップ



マイカルブルーカード
 マイカルシルバーカード
 マイカルゴールドカード
 F1ジョーダン/グランプリデザインカード
 エグザスカード

マイカル郵便貯金カード
 スルガマイカルカード
 マイカルドルカード
 HABカード
 マスターカードウルトラニッポンカード

新たな個人向け金融 サービス業の創造へ

三洋信販との強力なパートナーシップを構築し、
シナジー効果を追求します。



3月27日の3社共同記者会見にて。
左から当社小畑前会長、高橋社長、マイカル四方社長、
三洋信販椎木会長(現当社会長)、小野社長(現当社取締役)。

三洋信販株式会社による公開買付けが発表

平成13年3月27日、三洋信販株式会社による当社株式の公開買付けが発表されました。この公開買付けにあたり、株式会社マイカルが、保有する当社株式16,585,700株を応募することで同意するとともに、当社も同日開催の取締役会で賛同の意を表明し、3社による共同記者会見が行われました。

公開買付けは3月29日から4月18日まで行われ、その結果、三洋信販株式会社は当社株式15,494,000株(持株比率51.0%)を取得し、当社の親会社となりました。

マイカルグループとは引き続き緊密な関係を維持

上記のとおり当社の親会社は株式会社マイカルから三洋信販株式会社へと異動しましたが、株式会社マイカルと当社は包括的業務提携契約を締結し、引き続き緊密な協力関係を維持し、従来と同様にマイカルグループのクレジットカード事業を担ってまいりますので、当社の営業政策の大幅な変更はございません。

新しい個人向け金融サービスを提供

当社並びに三洋信販株式会社は、消費者信用と消費者金融の枠組みを越えた、新しいライフスタイルに対応した個人向け金融サービスの創造を図ってまいります。

また、両社のもつノウハウや異なる営業基盤によるシナジー（相乗）効果にもご期待ください。

株主の皆様のご疑問にお答えいたします。

Q. どうして今回親会社が変わったのか？

A. 従前の親会社でありました株式会社マイカルがコアである物販事業に経営資源を集中するとともに、健全な財務体質の確立に向けた有利子負債圧縮の必要があったためであります。

三洋信販株式会社は、相当数の株式取得となりますので、証券取引法の規定により公開買付けという形で行われました。

Q. 当社取締役会において、三洋信販株式会社による公開買付けに賛同したのはなぜか？

A. 当社の株式上場をはじめ、事業の継続性を尊重した関係を維持するとともに、営業面におきましてもシナジー効果を発揮できる強力なパートナーと位置付けられると判断したからであります。

Q. 社名や発行しているマイカルカード（既存・新規）はどうか？

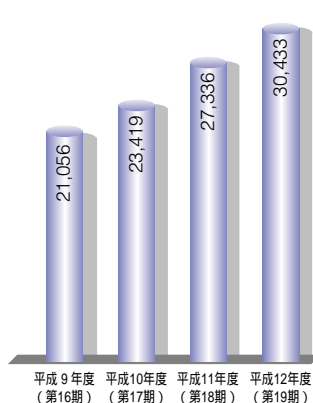
A. 社名やマイカルカードの名称を変更する予定はありません。カードにつきましても、既存・新規にかかわらず従来どおりのご利用が可能です。また、引き続きカードの利便性向上に取り組んでまいりますとともに、平成11年8月より発行を開始しております「マイカルマスターICカード」の先行優位性をテコに業種・業態を超えた提携カード開発にも努めてまいります。

財務データから見たマイカルカード

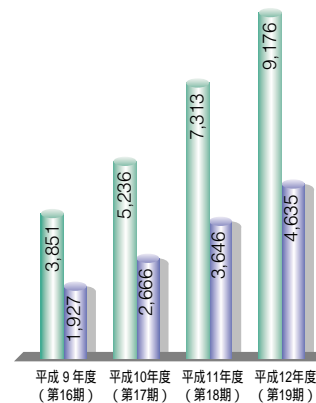
区 分	平成9年度(第16期)	平成10年度(第17期)	平成11年度(第18期)	平成12年度(第19期)
	自平成9年3月1日 至平成10年2月28日	自平成10年3月1日 至平成11年2月28日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
営業収益(千円)	21,056,353	23,419,723	27,336,205	30,433,052
経常利益(千円)	3,851,409	5,236,680	7,313,421	9,176,734
当期利益(千円)	1,927,358	2,666,243	3,646,978	4,635,195
総資産(千円)	105,538,685	116,575,427	127,397,675	144,893,326
純資産(千円)	13,051,029	19,977,996	32,768,135	36,428,453
資本金(千円)	3,718,240	6,206,240	11,020,240	11,020,240
自己資本比率	12.4%	17.1%	25.7%	25.1%
1株当たり当期利益	90円53銭	114円48銭	132円05銭	152円57銭
1株当たり純資産	613円03銭	857円81銭	1,186円46銭	1,199円08銭
ROE(株主資本利益率)	17.9%	16.1%	13.8%	13.4%
配当性向	23.0%	27.1%	21.9%	22.9%

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

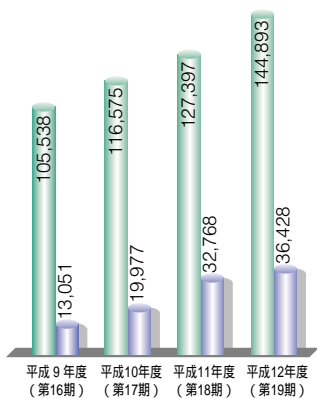
営業収益(単位:百万円)



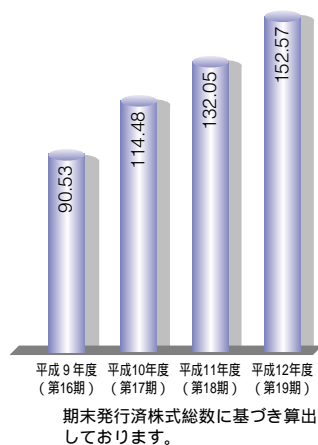
経常利益/当期利益(単位:百万円)



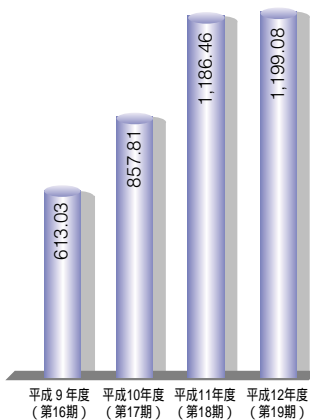
総資産 / 純資産 (単位: 百万円)



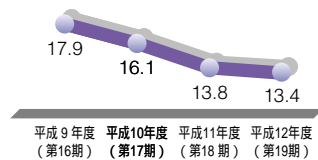
1株当たり当期利益 (単位: 円)



1株当たり純資産 (単位: 円)



ROE (株主資本利益率) (単位: %)



貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	前期	当期
資産の部		
流動資産	120,495,641	138,556,401
現金預金	5,366,077	14,319,958
割賦売掛金	26,278,779	29,098,182
営業貸付金	88,401,986	94,616,273
未収リース料	11,165	8,266
有価証券	111	82
前払費用	355,561	516,987
未収入金	2,260,142	2,254,135
繰延税金資産	293,444	325,475
その他流動資産	508,373	507,041
貸倒引当金	2,980,000	3,090,000
固定資産	6,902,034	6,336,924
有形固定資産	4,076,855	3,282,426
貸与資産	136,626	81,511
建物	930,319	924,810
器具備品	307,506	972,420
土地	2,702,403	1,303,683
無形固定資産	96,776	1,727,960
ソフトウェア		1,630,368
電話加入権	96,776	97,592
投資等	2,728,402	1,326,537
投資有価証券	226,923	243,374
子会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	1,825,428	547,635
差入保証金	302,227	300,111
長期繰延税金資産	79,706	
その他投資等	244,116	194,016
貸倒引当金		8,600
資産合計	127,397,675	144,893,326

科目	金額	
	前期	当期
負債の部		
流動負債	58,151,002	65,302,043
支払手形	892	
買掛金	20,800,008	19,594,329
短期借入金	15,500,000	12,000,000
長期借入金 (1年以内返済予定)	17,190,200	19,594,800
コマースャルペーパー		10,000,000
未払金	2,080,686	2,002,173
未払費用	321,662	367,851
未払法人税等	1,973,291	1,528,749
前受リース料	48	
賞与引当金	151,440	151,830
その他流動負債	132,772	62,309
固定負債	36,478,538	43,162,829
社債		5,196,560
長期借入金	36,221,600	37,526,800
長期繰延税金負債		143,659
退職給与引当金	107,525	106,146
役員退職慰労引当金	134,034	176,373
長期預り保証金	15,378	13,290
負債合計	94,629,540	108,464,872
資本の部		
資本金	11,020,240	11,020,240
法定準備金	12,622,275	12,719,763
資本準備金	12,329,530	12,329,530
利益準備金	292,745	390,233
剰余金	9,125,620	12,688,450
任意積立金	5,085,000	7,985,000
別途積立金	5,085,000	7,985,000
当期末処分利益	4,040,620	4,703,450
(うち当期利益)	(3,646,978)	(4,635,195)
資本合計	32,768,135	36,428,453
負債・資本合計	127,397,675	144,893,326

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額	
	前期	当期
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	27,336,205	30,433,052
割賦購入あっせん収益	3,482,647	3,913,773
融資収益	20,211,256	22,752,264
融資代行手数料	1,105,480	1,076,597
リース利益	47,346	19,634
不動産売上損益	100,117	
金融収益	5,595	7,291
その他営業収益	2,583,997	2,663,491
営業費用	19,909,250	21,117,745
販売費及び一般管理費	18,546,511	19,772,435
金融費用	1,362,738	1,345,309
営業利益	7,426,955	9,315,307
営業外損益の部		
営業外収益	111,643	122,089
雑収入	111,643	122,089
営業外費用	225,176	260,662
新株発行費	58,367	
社債発行費		39,096
雑損失	166,809	221,565
経常利益	7,313,421	9,176,734
特別損益の部		
特別損失	234,074	1,100,719
固定資産売却損	234,074	1,100,719
税引前当期利益	7,079,347	8,076,014
法人税、住民税及び事業税	3,476,950	3,249,484
法人税等調整額	44,581	191,335
当期利益	3,646,978	4,635,195
前期繰越利益	487,767	569,527
過年度税効果調整額	328,570	
中間配当額	384,269	455,702
中間配当に伴う利益準備金積立額	38,426	45,570
当期末処分利益	4,040,620	4,703,450

利益処分

(単位：円)

科目	金額	
	前期	当期
当期末処分利益	4,040,620,095	4,703,450,352
これを以下のとおり処分いたします。		
利益準備金	51,917,528	74,130,376
株主配当金	414,275,280 (1株につき15円)	607,603,760 (1株につき 普通配当 15円 記念配当 5円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	104,900,000 (4,700,000)	133,700,000 (5,700,000)
別途積立金	2,900,000,000	2,800,000,000
特別償却準備金		345,503,458
次期繰越利益	569,527,287	742,512,758

(注) 1. 平成12年11月25日に455,702,025円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	金額	
	当期	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,076,014	
減価償却費	1,198,209	
貸倒引当金の増加額	118,600	
退職給与引当金の増加額	1,379	
役員退職慰労引当金の増加額	42,339	
受取利息及び受取配当金	7,291	
支払利息	1,335,947	
固定資産除却売却損	1,190,811	
割賦売掛金の増加額	2,819,402	
営業貸付金の増加額	6,214,286	
貯蔵品の増加額	91,481	
仕入債務の減少額	1,206,570	
役員賞与の支払額	104,900	
その他	233,486	
小計	1,283,124	
利息及び配当金の受取額	7,291	
利息の支払額	1,339,651	
法人税等の支払額	3,694,026	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743,261	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース資産の取得による支出	17,851	
リース資産の売却による収入	22,743	
有形固定資産の取得による支出	1,280,471	
有形固定資産の売却による収入	298,000	
無形固定資産の取得による支出	806,894	
投資有価証券の取得による支出	17,196	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801,670	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)	3,500,000	
コマーシャルペーパーの増減(純額)	10,000,000	
長期借入による収入	20,900,000	
長期借入金の返済による支出	17,190,200	
社債の発行による収入	5,196,560	
社債発行費の支出	39,096	
配当金の支払額	869,977	
自己株式の売却による収入	29,225	
自己株式の取得による支出	29,195	
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,497,315	

科目	金額	
	当期	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,497	
V 現金及び現金同等物の増加額	8,953,881	
VI 現金及び現金同等物期首残高	5,366,077	
VII 現金及び現金同等物期末残高	14,319,958	

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、37億4千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が80億7千6百万円となったものの、主力事業でありますカードビジネス（割賦購入あっせん、融資）の営業債権残高が順調に伸長し、90億3千3百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、18億1百万円となりました。これは主にICカード化に伴う有形、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、144億9千7百万円となりました。これは、資金の安定化、調達が多様化を図り、直接調達を積極的に進めました結果、無担保普通社債等の発行による収入51億9千6百万円及びコマーシャルペーパーが100億円増加したためであります。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ89億5千3百万円増加し、当期末は143億1千9百万円となりました。

なお、当期から「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについて前年対比は行っておりません。

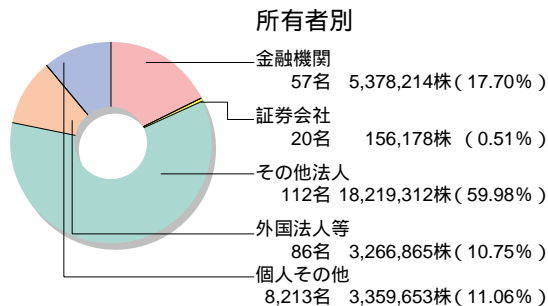
株式インフォメーション (平成13年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 30,380,222株
 当期末株主数 8,488名
 大株主

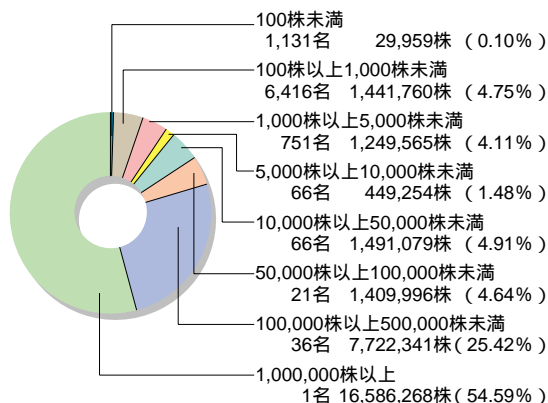
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マイカル	16,586,268	54.59
株式会社第一勧業銀行	483,516	1.59
みずほ信託銀行株式会社(年金信託口)	461,900	1.52
ザチースマンハットンバンクエヌエイロンドン	445,100	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	424,550	1.40
アイルランドスペシャルジャスティックレンディングアカウント	368,600	1.21
住友信託銀行株式会社	339,600	1.12
株式会社富士銀行	304,920	1.00
シーエムビーエル・エスエー・リ・ミュチュアルファンド	285,700	0.94
カシオ・スタラー・アンド・ガバニ・インターナショナル・リミテッド	275,100	0.91

(注) 当社の株式に対して、三洋信販株式会社が平成13年3月29日～4月18日の期間において公開買付けを実施いたしました。
 当該公開買付けに対し、株式会社マイカル他複数の株主が応募しました結果、三洋信販株式会社は15,494,000株(発行済株式総数の51.00%)を買付けいたしました。

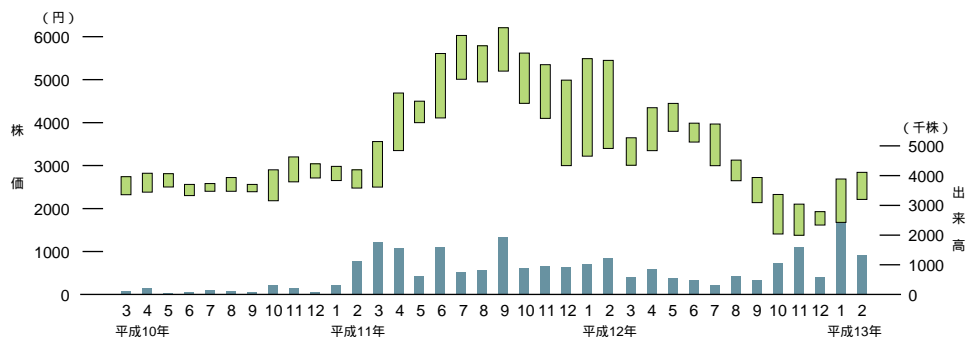
株式分布状況



所有株数別



株価推移表



(注) は株式分割の権利落ち

会社の概要 (平成13年2月28日現在)

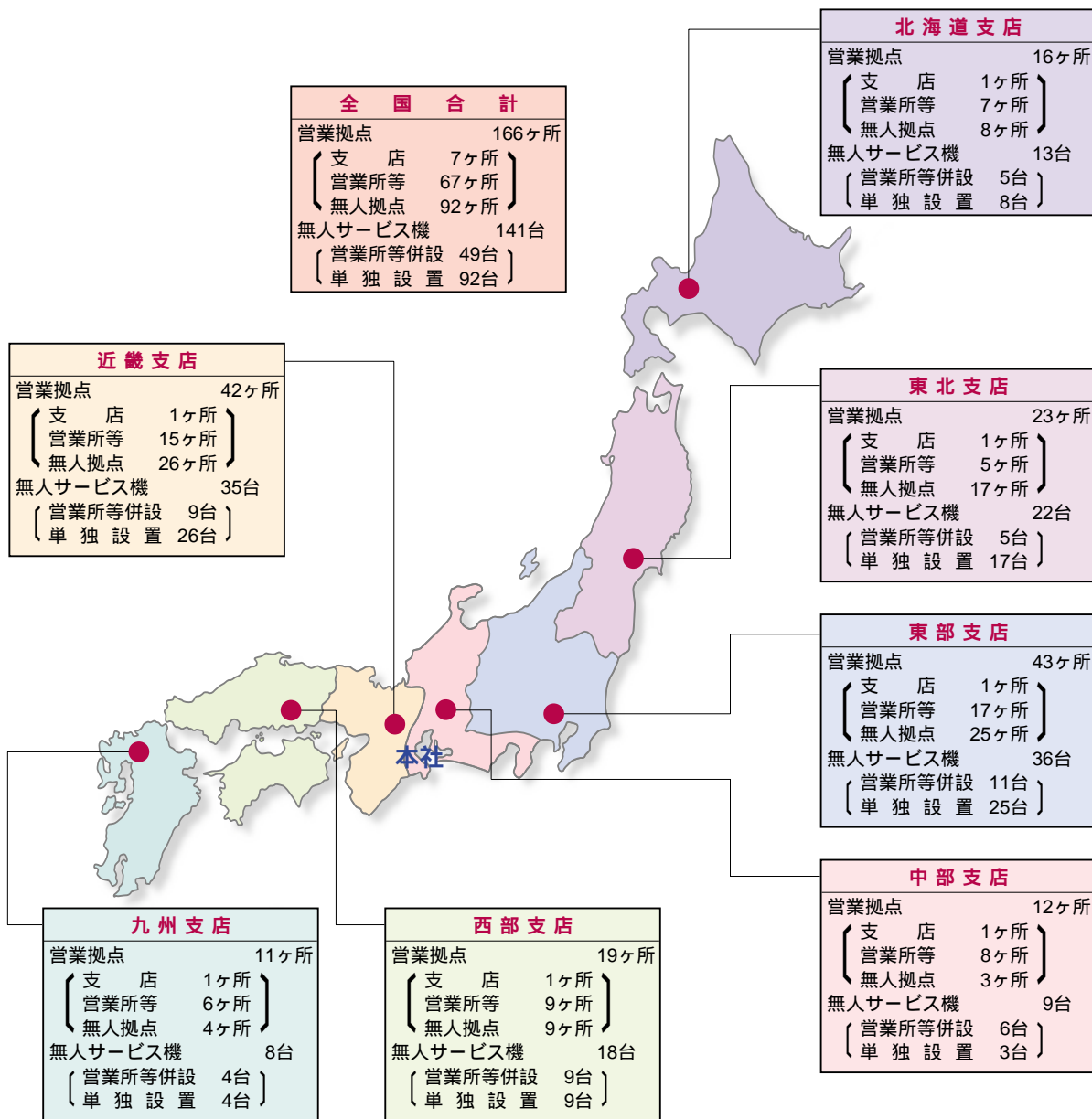
会社名	マイカルカード株式会社
英訳名	MYCAL CARD INC.
本社所在地	大阪市中央区道修町一丁目3番1号 (〒541-8552)
設立	昭和57年5月25日
資本金	11,020,240,000円
従業員数	541名
事業内容	割賦販売斡旋業、金銭貸付業、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、総合リース業、旅行業法に基づく旅行業、その他
ホームページ	http://www.mycal-card.co.jp

役員 (平成13年5月22日現在)

取締役会長	椎木正和	取締役	塩田良平
代表取締役社長	高橋孝	常勤監査役	藤井照昭
代表取締役副社長	藤田榮治	監査役	岡本茂登
取締役	小野晃熙	監査役	西谷誠一
取締役	四十宮正男	監査役	美濃浦利夫
取締役	茶木正安		
専務執行役員	大久保和夫	執行役員	島津隆
常務執行役員	桑原三太	執行役員	乾勝巳
常務執行役員	井上健一	執行役員	和田康
執行役員	黒井治		

(注) 監査役岡本茂登、西谷誠一及び美濃浦利夫の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

全国に広がるネットワーク (平成13年3月31日現在)





株主メモ

決算期	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月
株主確定日	定時株主総会 利益配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
及び電話照会先	電話 東京(042)351-2211 大阪(06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪両証券取引所市場第1部